

2025年3月期 第2四半期（4-9月）  
決算説明資料

酒井重工業株式会社

証券コード 6358

URL <https://www.sakainet.co.jp>

2024年11月13日

# 決算短信 (サマリー情報)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益		1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	14,385	△14.3	1,231	△37.4	1,178	△44.1	1,302	△15.1	152.97	-
2024年3月期中間期	16,785	12.7	1,966	84.2	2,109	92.6	1,534	87.4	180.82	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,705百万円(△47.8%) 2024年3月期中間期 3,264百万円(66.8%)

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2025年3月期中間期	43,167		30,126		69.6	
2024年3月期	44,237		29,165		65.8	

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 30,047百万円 2024年3月期 29,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	90.00	-	195.00	285.00
2025年3月期	-	85.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	60.50	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金には株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、121円00銭で1株当たり年間配当金は206円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,200	△17.6	1,740	△47.6	1,700	△48.9	1,700	△30.3	199.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2025年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益には株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

株式分割の影響を考慮しない場合の2025年3月期の通期の連結業績予想における1株当たりの当期純利益は399円34銭となります。

# 連結業績ハイライト

## 1. 第2四半期業績の概要

- 1) **連結売上高： 14,385百万円（前年同期比 14.3%減）**  
 コロナ後の経済拡大期が峠を越えて調整期に入り、世界の建設機械市場が減速基調に推移
- 2) **営業利益： 1,231百万円（前年同期比 37.4%減）**  
 収益構造改革により原価率が改善したものの、売上減少より減益
- 3) **四半期純利益： 1,302百万円（前年同期比 15.1%減）**  
 投資有価証券売却益として2億8千万円を計上
- 4) **国内販売： 6,628百万円（前年同期比 11.0%減）**  
 国土強靱化加速化対策を背景とした堅調な政府建設投資が続きましたものの、度重なる価格改定と物流と建設の残業上限規制に対して建設機械投資の抑制が継続
- 5) **北米販売： 3,782百万円（前年同期比 16.2%減）**  
 インフラ投資法を背景とした道路建設投資が続きましたものの、金利の高止まりが続く中でディーラ段階の在庫調整が加速
- 6) **アジア販売： 3,451百万円（前年同期比 13.1%減）**  
 ASEAN市場全般で需要が停滞

# 連結業績ハイライト

## 2. 事業環境変化への対応

### 1) 資本収益性向上に向けた取組み

#### (1) 中期経営方針の進捗

5か年中期計画	: 売上高 300億円、営業利益 31億円、ROE 8.0%
前通期実績（第3年度）	: 売上高 330億円、営業利益 33.1億円、ROE 9.0%
当第2四半期実績	: 売上高 143億円、営業利益 12.3億円、ROE 8.8%
当通期業績予想（第4年度）	: 売上高 272億円、営業利益 17.4億円、ROE 5.8%

#### (2) 企業価値向上の進捗（PBR1倍超え）

2023年4月13日付適時開示「資本収益性の向上に向けた取組状況について」にて取組み方針を開示

<https://www.sakainet.co.jp/news/item/20230413shihonsyuuuekisei.pdf>

2024年 3月末: PBR 0.98倍（株価 3,340円）←株式分割を考慮

2024年 9月末: PBR 0.69倍（株価 2,420円）←株式分割を考慮

### 2) 価格改定と高付加価値化と効率化による収益構造改革

原価率改善: 69.9%（前年同期比 0.2%改善）

収益構造改革の進展と円安効果

### 3) 人的資本投資の強化

(1) 賃金改善と雇用安定化: 賃上げ（23年度5.1%、24年度6.0%）

(2) 現場技能者増強と職場環境整備: 工場・サービス現場増強と健全な職場環境づくり。

### 4) 需要変化対応

棚卸資産回転数: 2.6回転（前年同期比 0.41回転減（13%減））

世界経済が減速する中で建設機械市場も調整期を迎え、適正在庫水準へ調整中

# 連結業績ハイライト

## 3. 中長期成長戦略

- 1) **アジア市場深耕** : インドネシア拠点を中核としたASEAN市場拡大（鉱山・舗装市場への営業展開）
- 2) **海外事業領域拡大** : 道路維持機械の海外市場展開（ODA先行、現地生産開始、道路再生工法の市場づくり）
- 3) **北米市場開拓** : ニッチマーケティングによるシェア拡大（差別化商品による技術営業強化）
- 4) **次世代事業開発** : 緊急ブレーキ、転圧管理システム、切削管理システムの市場展開。  
自律走行式ローラ、EVローラの事業化開始。

## 4. 事業環境見通し

### 1) 世界の建設機械市場

短期的にはコロナ後の需要拡大期からの調整局面がしばらく続くものの、景気循環を経て底入れするものと予想しています。中期的には、日米の大型インフラ投資計画や新興諸国におけるインフラ投資と鉱山開発の活発化、更には老朽化インフラの更新需要や災害対策など、建設機械の底堅い潜在需要が期待されます。

### 2) リスクと対応

世界的な景気減速や安全保障情勢の更なる緊迫化、急速に進む社会構造変化など、世界経済の先行きは予断を許しません。

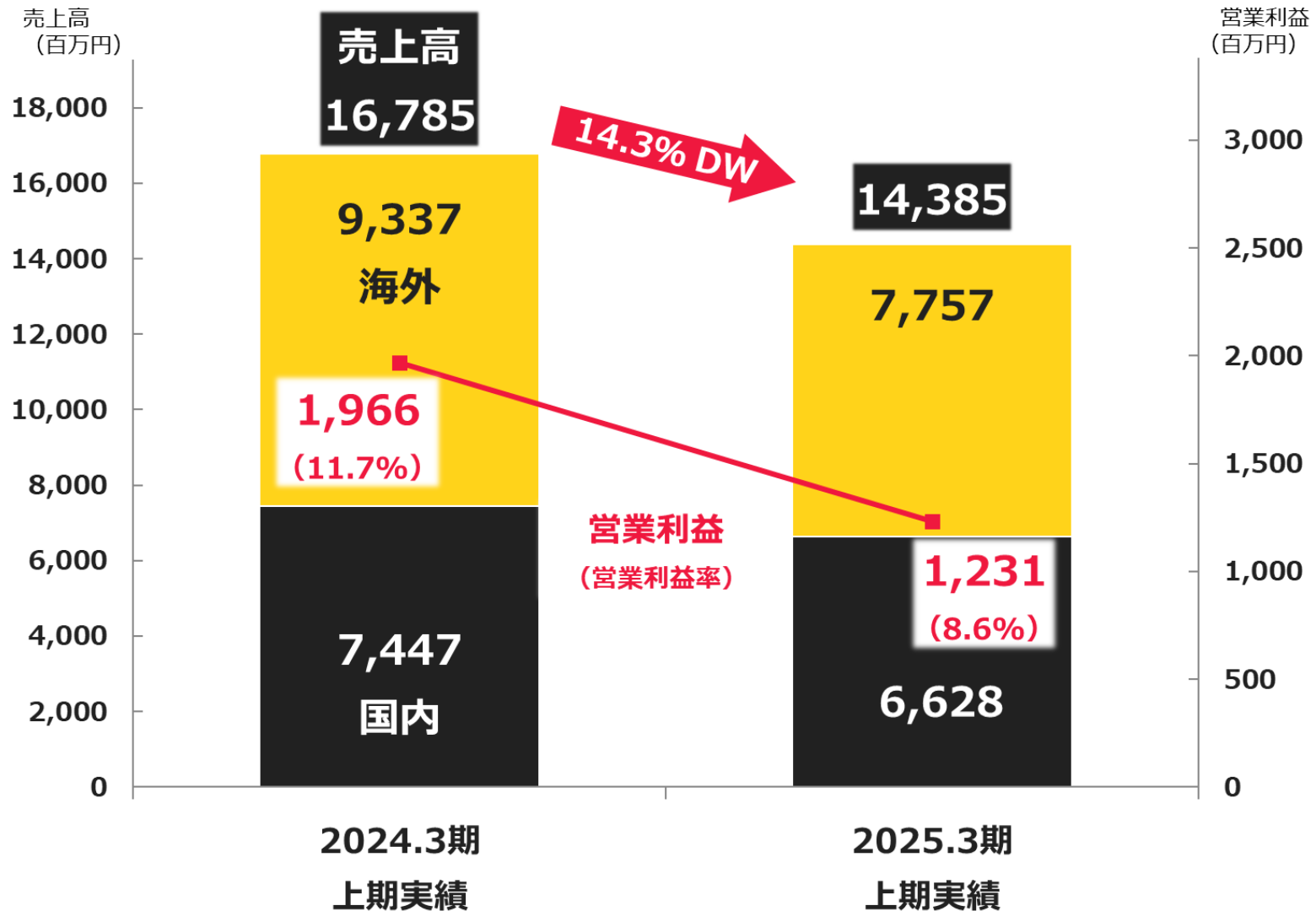
この様な情勢の下で当企業グループでは、収益構造改革の推進と人的資本投資の強化により、時代の変化に適応した経営体質への転換を進めて参ります。

# 連結業績

(単位：百万円)

	2024.3期 上期実績	2025.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>16,785</b>	<b>14,385</b>	<b>▲ 2,399</b>	<b>▲ 14.3%</b>
国内	7,447	6,628	▲ 819	▲ 11.0%
海外	9,337	7,757	▲ 1,580	▲ 16.9%
<b>営業利益</b> (営業利益率)	<b>1,966</b> (11.7%)	<b>1,231</b> (8.6%)	<b>▲ 735</b>	<b>▲ 37.4%</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,109</b>	<b>1,178</b>	<b>▲ 931</b>	<b>▲ 44.1%</b>
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b> (原価率)	<b>1,534</b> (70.1%)	<b>1,302</b> (69.9%)	<b>▲ 231</b>	<b>▲ 15.1%</b>

# 連結業績 (グラフ)



# 地域区分別売上高 (顧客の所在地別に分類)

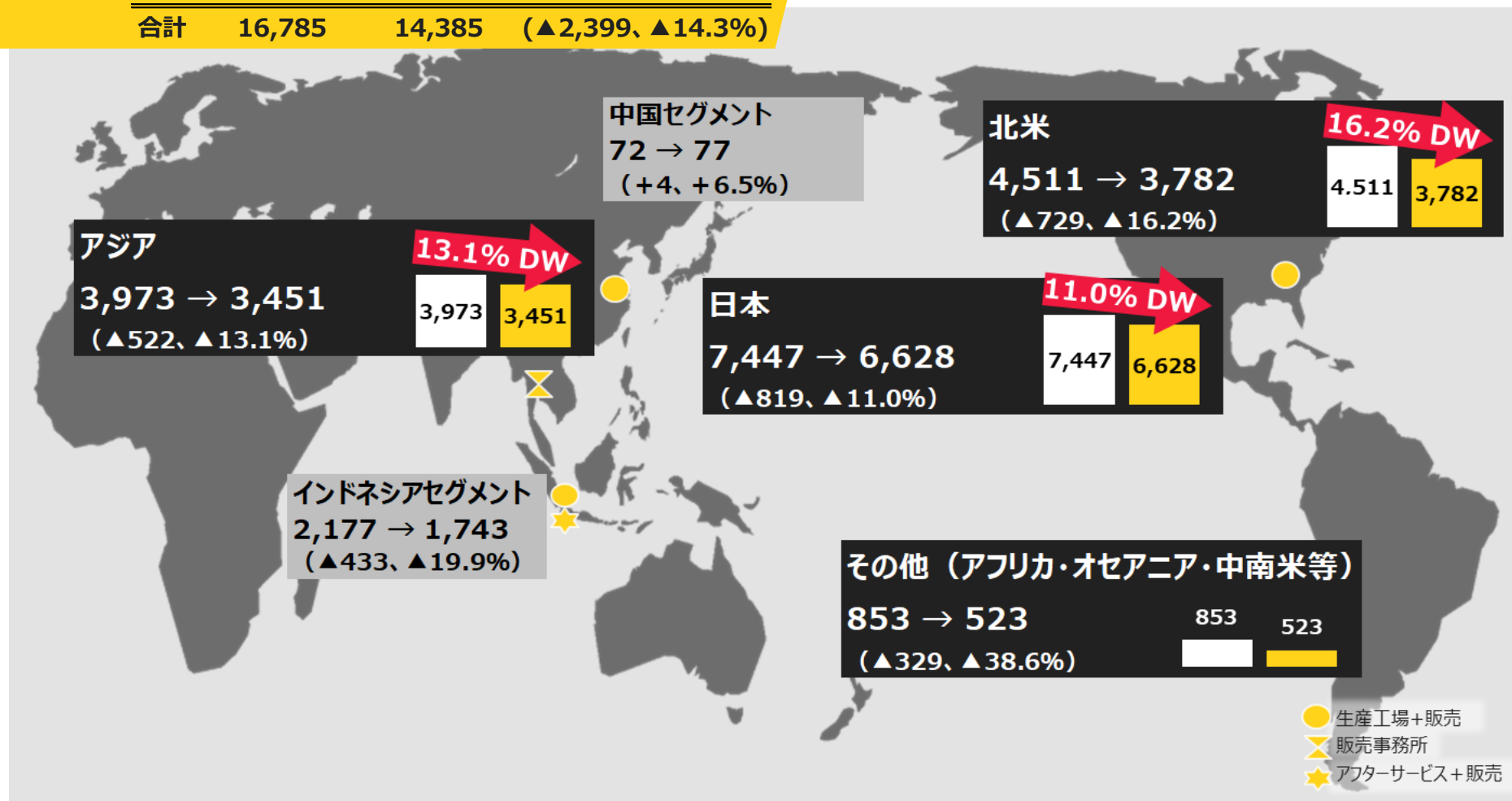
(単位：百万円)

	2024.3期 上期実績	2025.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
国内	7,447	6,628	▲ 819	▲ 11.0%
海外	9,337	7,757	▲ 1,580	▲ 16.9%
北米	4,511	3,782	▲ 729	▲ 16.2%
アジア	3,973	3,451	▲ 522	▲ 13.1%
その他	853	523	▲ 329	▲ 38.6%
合計	16,785	14,385	▲ 2,399	▲ 14.3%



# 地域区分別売上高（地図）

(単位：百万円)	24.3期 上期	25.3期 上期	前年同期比
国内	7,447	6,628	(▲ 819、▲11.0%)
海外	9,337	7,757	(▲1,580、▲16.9%)
合計	16,785	14,385	(▲2,399、▲14.3%)



# 所在地別セグメント (当社の生産・販売拠点別に分類)

(単位：百万円)

日本	2024.3期 上期実績	2025.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	10,024	8,782	▲ 1,241	▲ 12.4%
内部売上高	2,295	2,049	▲ 245	▲ 10.7%
総売上高	12,319	10,832	▲ 1,487	▲ 12.1%
営業利益	630	291	▲ 339	▲ 53.8%

(単位：百万円)

北米	2024.3期 上期実績	2025.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	4,511	3,782	▲ 729	▲ 16.2%
内部売上高	3	5	2	67.8%
総売上高	4,514	3,788	▲ 726	▲ 16.1%
営業利益	533	611	78	14.6%

(単位：百万円)

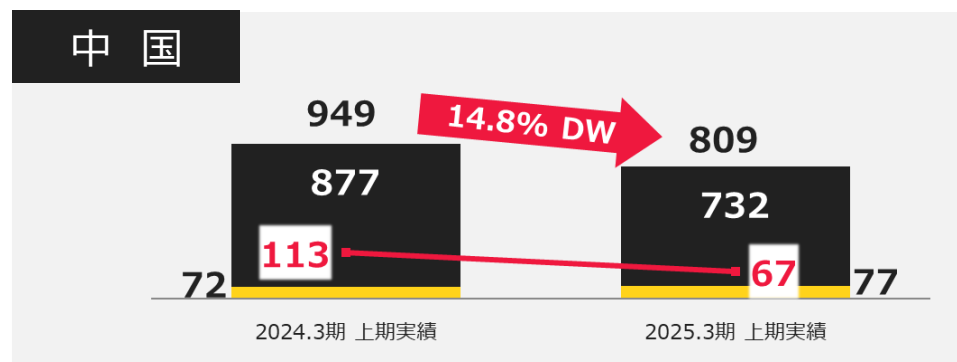
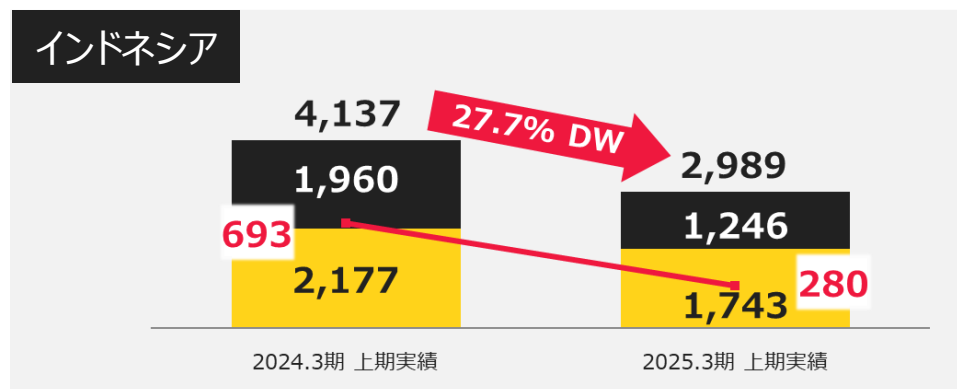
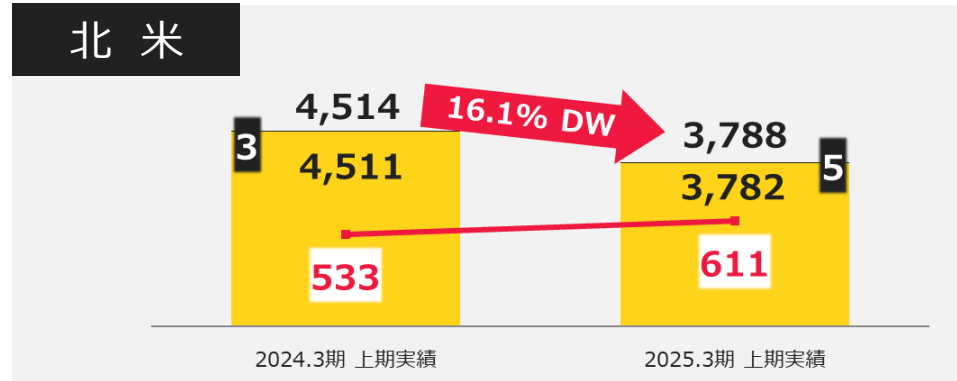
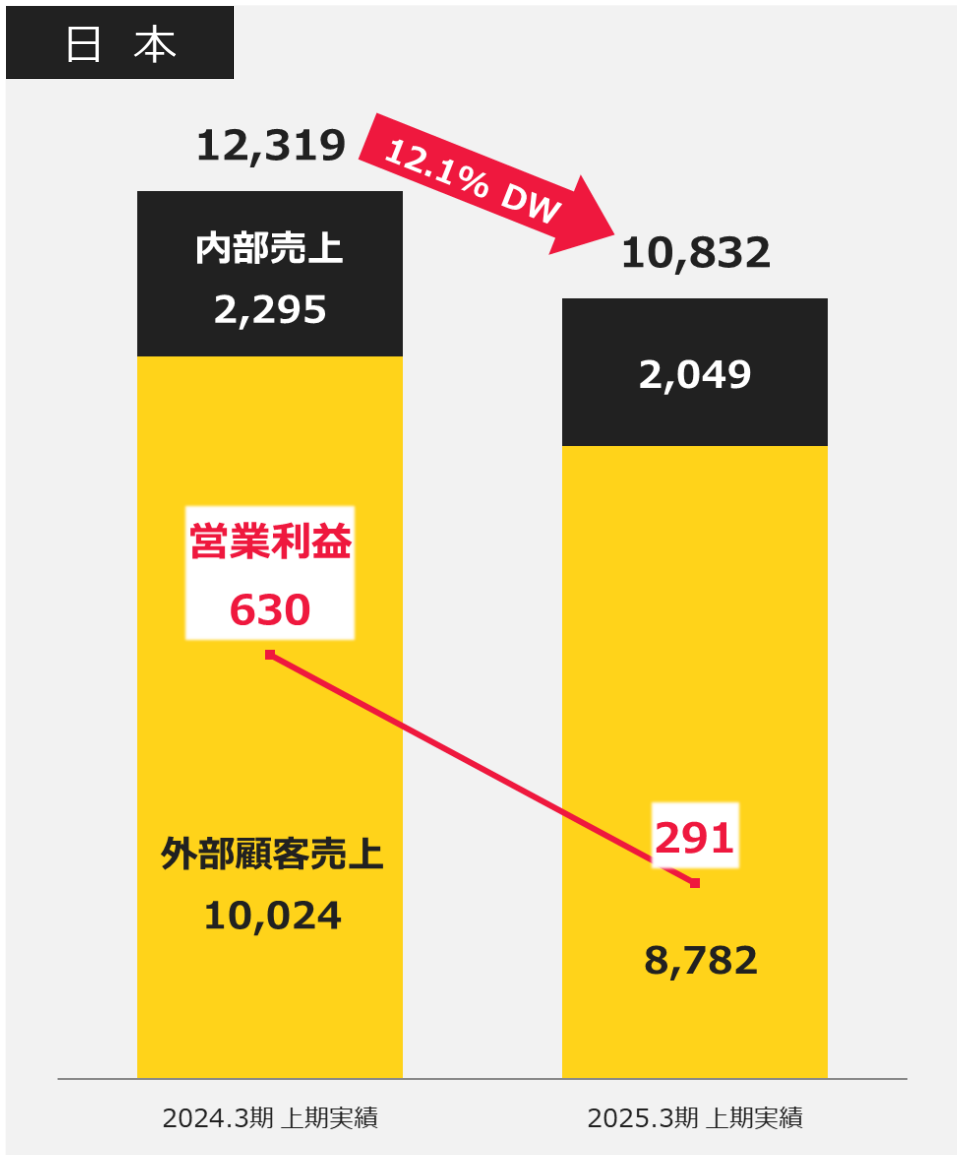
インドネシア	2024.3期 上期実績	2025.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	2,177	1,743	▲ 433	▲ 19.9%
内部売上高	1,960	1,246	▲ 713	▲ 36.4%
総売上高	4,137	2,989	▲ 1,147	▲ 27.7%
営業利益	693	280	▲ 413	▲ 59.5%

(単位：百万円)

中国	2024.3期 上期実績	2025.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	72	77	4	6.5%
内部売上高	877	732	▲ 144	▲ 16.5%
総売上高	949	809	▲ 140	▲ 14.8%
営業利益	113	67	▲ 46	▲ 41.0%

# 所在地別セグメント (グラフ)

(単位：百万円)



## 営業利益 増減要因

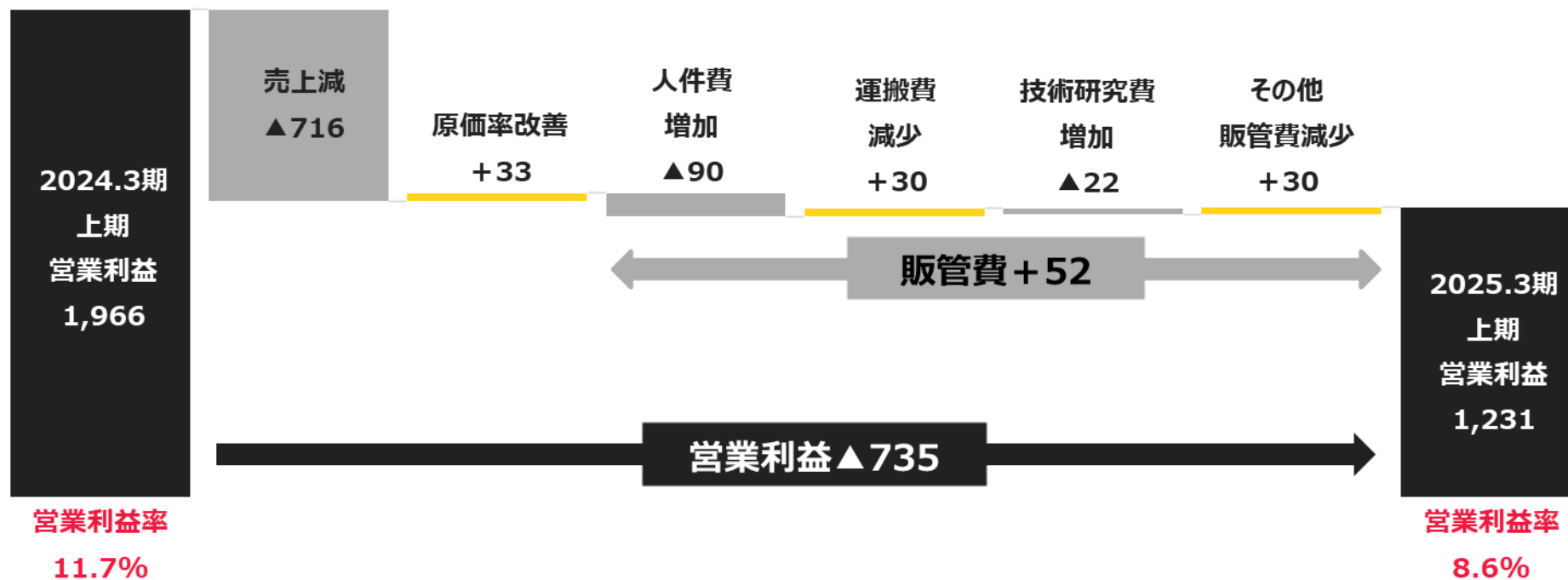
- 売上高が前年同期比2,399百万円減少した結果、売上総利益は716百万円の減益
- 収益構造改革の進展と円安効果により、原価率は0.2%改善し、売上総利益は33百万円の増益
- 人的資本投資強化（人件費増）と事業活動活発化に伴い、販管費は52百万円の増加
- 結果として営業利益は、前年同期比735百万円減の1,231百万円

（単位：百万円）

	2024.3期 上期実績	2025.3期 上期実績	増減	営業利益への 影響額	備 考
売上高	16,785	14,385	▲ 2,399	▲ 716	▲2,399 x (1 - 70.1%)
(原価率)	70.1%	69.9%	▲0.2%	+33	14,385 x ▲0.2%
売上総利益	5,012	4,329	▲ 682		
販管費	3,045	3,097	52	▲ 52	人件費+90、運搬費▲30、 技術研究費+22、その他販管費▲30
営業利益	1,966	1,231		▲ 735	

# 営業利益 増減要因 (グラフ)

(単位：百万円)

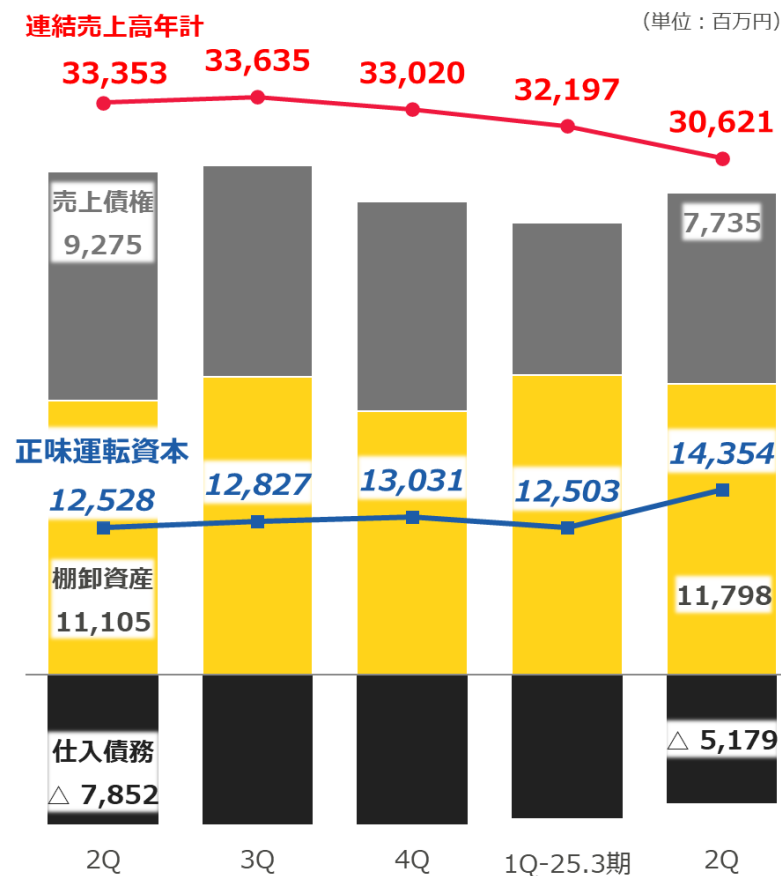


## 正味運転資本推移（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）

- 営業上の投下運転資金は、前年同期比で売上債権1,540百万円減、棚卸資産693百万円増、仕入債務2,673百万円減少の結果、1,826百万円増/14.6%増の14,354百万円。
- 棚卸資産は、前年同期比0.41回減（13%減）の2.6回に低下。在庫適正化に向けて調整中。
- 仕入債務の大幅減少要因は、生産調整と下請法の60日ルール適用。

(単位：百万円)

	2024.3期	2025.3期	前年同期比	
	上期実績	上期実績	増減額	増減率
連結売上高（年計）	33,353	30,621	▲2,732	▲8.2%
売上債権	9,275	7,735	▲1,540	▲16.6%
棚卸資産	11,105	11,798	693	6.2%
仕入債務	▲7,852	▲5,179	2,673	▲34.0%
<b>正味運転資本</b>	<b>12,528</b>	<b>14,354</b>	<b>1,826</b>	<b>14.6%</b>
棚卸資産回転数	3.00回	2.60回	▲0.41回	
正味運転資本/売上高比率	37.6%	46.9%	9.3%	



## 連結業績の予想

- 世界の建設機械市場がコロナ後の需要拡大期から峠を越えて調整期を迎える中、本年度下半期についても引き続き調整局面が続く見通しとなりましたので、前回発表の通期業績予想値を下方修正致します。

(業績予想値の前提となる 下期の為替レートは、米ドル140円で換算)

(単位：百万円)

	上期					通期				
	2024.3期 上期実績	2025.3期 前回予想	2025.3期 上期実績	前年同期比		2024.3期 通期実績	2025.3期 前回予想	2025.3期 通期予想	前年比	
				増減額	増減率				増減額	増減率
売上高	16,785	15,500	14,385	▲ 2,399	▲ 14.3%	33,020	33,000	27,200	▲ 5,820	▲ 17.6%
営業利益	1,966	1,050	1,231	▲ 735	▲ 37.4%	3,318	2,730	1,740	▲ 1,578	▲ 47.6%
経常利益	2,109	1,050	1,178	▲ 931	▲ 44.1%	3,324	2,700	1,700	▲ 1,624	▲ 48.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,534	700	1,302	▲ 231	▲ 15.1%	2,440	1,830	1,700	▲ 740	▲ 30.3%
1株当たり純利益	180.82円	82.42円	152.97円	▲ 27.85円	▲ 15.4%	287.37円	215.48円	199.67円	▲ 87.70円	▲ 30.5%

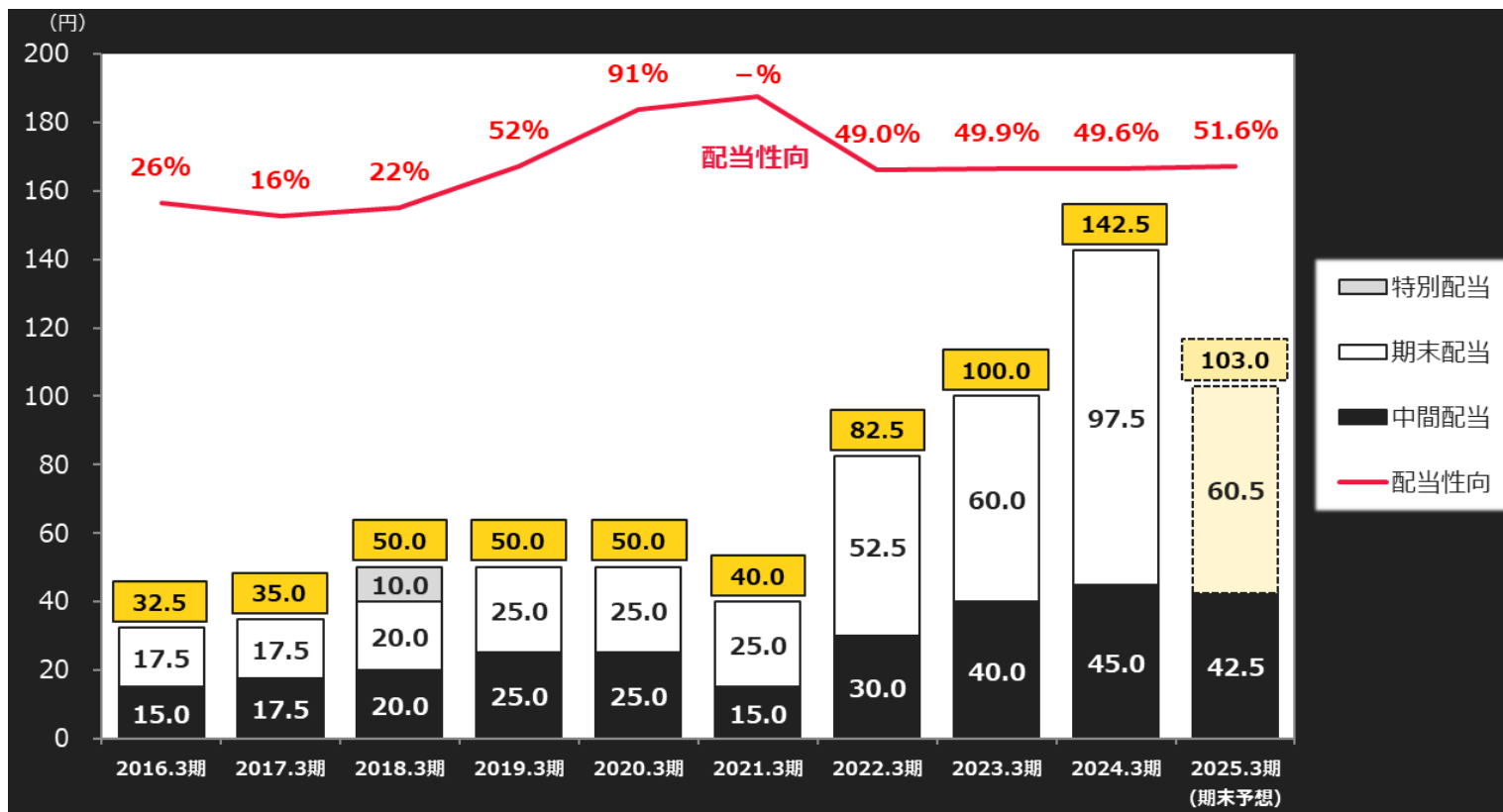
注) 2024年10月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純利益」を算定しております。

# 配当金の状況

- 2021年6月2日の『中期的な当社経営方針』発表以降、ROE 8%を目標として、次の配当方針を掲げております。

ROE 3%を下回る場合：配当性向100%の還元  
 ROE 3%～6%の場合：DOE 3%の還元  
 ROE 6%を超えた場合：配当性向50%の還元

- 修正通期業績予想値のROEが5.8%に低下する見通しの為、左記配当方針に従い、通期配当予想値をDOE3%とし、1株当たり配当金を107円50銭から103円に下方修正。



注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合を実施、併合前についても併合後に合わせて表示しております。  
 2024年10月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施、分割前についても分割後に合わせて表示しております。



# 中期経営方針 KPI

- 前年度は実力以外の上振れ要因により中期計画 K P I を達成できたものの、世界の建設機械市場が調整局面を迎える中、本年度は R O E が 5.8% まで低下する見通しです。
- 来年度以降に向けて、この変化局面においても P B R 1 倍以上を達成する為、R O E 8% 以上を継続的に達成できる収益構造を目指して参ります。

(単位：百万円)

	2024.3期 上期実績	2025.3期 上期実績	2024.3期 通期実績	2025.3期 通期予想	2026.3期 目標
売上高	16,785	14,385	33,020	27,200	30,000
営業利益	1,966	1,231	3,318	1,740	3,100
年換算ROE (自己資本当期純利益率) ※1	11.5%	8.8%	9.0%	5.8%	8.0%
自己株式取得	—	—	—	取得累積	
				340 <sup>※2</sup>	500 ~ 2,000 <sup>※3</sup>

※1 年換算ROEは、対象決算期間に基づき年換算しております。

※2 2024年11月13日現在で実行済みの累積金額です。

※3 2026.3期までの累積目標額です。

# ESGに関する取り組み

## 建設機械のCO2排出量削減



HV620evo



着脱式可搬バッテリー

2024年10月より、本田技研工業株式会社製着脱式可搬バッテリーを採用した**電動ハンドガイドローラHV620evo**の販売を開始。製品の普及を促進するため、国土交通省が創設した「GX建設機械認定制度\*」の来期認定取得を目指す。

\* GX（グリーンTRANSフォーメーション）建設機械認定制度  
カーボンニュートラルに資するGX建設機械の普及を促進し、建設施工において排出される二酸化炭素の低減を図るとともに、地球環境保全に寄与することを目的として、国土交通省が開始した制度。環境省による補助金の対象となる。

## インドネシアにおける道路建設への貢献と事業領域の拡大



ロードスタビライザ/PM550-s



CAE工法基準化セミナー

JICAの「ビジネス化実証事業」として、インドネシア国内において、日本の道路補修技術であるCAE工法（路上路盤再生工法）の基準化認定取得に向けた取り組みを展開。今年度中のインドネシア政府の認定取得に向け、活動中。インドネシアの道路インフラ整備へ貢献するとともに、CAE工法に使用されるP.T.SAKAI INDONESIA製造のスタビライザの販売拡大を目指す。

【インドネシアで開催したCAE工法基準化プロジェクトセミナーの様子】

<https://www.sakainet.co.jp/news/2024/2024090502.html>

## 政策保有株式縮減に向けた取り組み

2025年3月期第1四半期に「政策保有株式に関する方針」の見直しを行い、政策保有株式残高を連結純資産の20%未満とする方針を明記するとともに、政策保有株式の一部売却を実施（売却額：332百万円）。

【政策保有株式に関する方針】

[https://www.sakainet.co.jp/ir/m\\_policy/item/g20240612.pdf](https://www.sakainet.co.jp/ir/m_policy/item/g20240612.pdf)

	2024年3月末	2024年6月末	2024年9月末
政策保有株式残高 <sup>(注)</sup> (百万円)	5,993	5,886	5,358
連結純資産(百万円)	29,165	29,677	30,126
連結純資産に対する比率(%)	20.5%	19.8%	17.8%

(注) 非上場株式を含む。

# SAKAI

## MASTERS OF COMPACTION

### お問い合わせ

酒井重工業株式会社

I R室 吉川 孝郎

メール [sakai.ir@sakainet.co.jp](mailto:sakai.ir@sakainet.co.jp)

TEL 03-3434-3401

FAX 03-3436-6513

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。